

明るい米子

2008年4月
日本共産党米子市議団 / 発行
米子市加茂町1-1 電話 23-5516(直通)

米子市議会三月定例会は二月二十九日から三月二十五日までの二十六日間の日程で開かれました。後期高齢者医療や給食の民営化など今議会での特徴点、一般質問の内容(裏面)などご紹介します。



後期高齢者医療制度
共産党以外は「賛成」

後期高齢者医療制度は自民・公明が医療費削減の槍玉に挙げ、お年寄りにかかる医療費を大幅に削減するためにつくられた現代版「姥捨て山」です。長寿を祝うどころか、お年寄りに自身の狭い思いをさせ、病院にかりにくくするお年よりいじめの制度です。

問題だらけの制度の中止・撤回などを求める意見書が全国で540を超える議会でも全会一致で「抜本的な見直し」を求める意見書が採択されました。

ところが米子市議会では、3月議会上程された同制度に関連する予算・条例に、共産党以外の会派はすべて賛成。国会では野党共同で廃止法案を提出した民主党議員も、市議会では「賛成」に回るといふ「ねじれ」現象が生まれています。

制度はこの四月からスタートしますが、世論をさらに高め、早期の中止・廃止が求められます。



3月議会でも
「悪政に反対」貫く共産党

ことしの一般会計予算
ここが問題だ！

…後期高齢者医療制度 後期高齢者医療費負担金や後期高齢者医療特別会計繰出金など、お年寄りいじめの制度に対する予算措置が盛り込まれています。

…給食の民間委託 保育所と学校給食の調理業務を民間会社に委託するための費用が約3億5000万円組み込まれていますが、調理業務が民営化された全国の自治体でも、米子市のようにほとんどすべての保育所・学校で一挙に直営から民営に移行するといった例は見当たりません。給食の質が本当に保てるでしょうか。

…漁協への補助金 補助金が次々とカットされている中で、水産業振興費として魚礁設置のための助成が例年通り続けられています。本当に投資効果が上がっているのか、適正に補助金が使われているのか、厳しいチェックが求められます。

…受診費用の負担増 国保証の送付と同時に、人間ドック受診費用の自己負担額が市民税課税世帯の方は平成十九年度が8400円だったものが1万円に、非課税世帯は5000円だったものが6500円にと、大幅な引き上げが予定される通知が届き、「こんなに負担が増えたら、とても受診できない」と悲鳴が上がっています。負担増は許せません。

「道路特定財源の確保」意見書採択
ムダ遣い温存を容認するのか！

今、社会保障や教育予算が削られていく中で、10年間で59兆円という巨額の税金を道路だけに使いきるといふ「道路中期計画」を前提とした道路特定財源を「このまま続けていいのか」という世論が高まっていますが、米子市議会では共産党などの反対を押しきって「財源確保」を要望する意見書が採択されました。

道路特定財源は戦後間もない1950年代に、経済復興の原動力となる道路整備を急ぐために導入された「暫定措置」でした。そして、1970年代の石油ショックを機に、ガソリン消費が落ち込んだ中でも道路財源を確保する目的で「2年間の暫定措置」として取り入れられたのが暫定税率です。

その目的はすでに達成されているにもかかわらず、東台湾アクアラインのような無駄な道路建設促進のための「自動装置」として、政官業癒着の構造のもとで継続されているのが実態です。遅れた地方の道路整備も、これまでの構造を続けていたのでは、いつ整備されるのか保証の限りではありません。

日本共産党は特定財源をやめ、必要な道路整備はもちろ

ん、福祉や教育にも税金の用途を広げることができると「一般財源化」を主張しています。

議案・意見書に対する議員の態度
(○は議案・意見書に賛成、×は反対)

議案・意見書	平成20年度一般会計予算		後期高齢者医療制度 関連予算・条例		「道路特定財源の確保」意見書	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
共産党	岡村 英治	×	×	×	×	×
	松本 松子	×	×	×	×	×
新風	岩崎 康朗					
	竹内 英二					
	谷本 栄					×
	中田 利幸					
	中村 昌哲					
	野坂 道明					
	松田 正					
	吉岡 知己	議長		議長		議長
未来	渡辺 穰爾					×
	渡辺 照夫					×
	伊藤ひろえ					×
	門脇 邦子					×
	中川 健作					×
新政会	森 雅幹					×
	八幡 美博					×
	尾沢 三夫					
	藤尾 信之					
	松井 義夫					
公明党	矢倉 強					
	笠谷 悦子					
	原 紀子					
明正会	安田 達哉					
	安田 篤					
誠心	中本 実夫					
	遠藤 通誠					
創政会	宮田 誠					
	内田 隆嗣					

民営化で給食の質の低下きたすな!



岡村英治議員
一般質問

全国に例のない「一挙に民営化」

今年四月から保育所・学校給食の調理業務が直営から民間委託に移されます。子どもたちの健やかな成長をばくむ食教育の一環としての給食の質が確保される保障があるのでしょうか。

岡村英治議員は「民営化後、児童や保護者を対象にアンケートするなどして、給食の質について検証すべき」と当局の取り組み姿勢をただしたところ、教育長も「行っていきたい」と答弁しました。また、米子市の場合、全国的に

も例のない「すべての学校給食を一挙に民間に移行する」方式であり、市に調理業務に直接携わる人材がいなくなることで、これまでのノウハウが失われることが心配されています。岡村議員は「(民間業者に対する)チェック機能が果たせず、結果的に業者言いなりになってしまつのではないかと」と、業者への丸投げの問題点を指摘しました。

さらに、特定の業者1社だけで学校給食全体の八五%以上の食数をまかなうことになっており、食中毒の発生や経営上のトラブルなど万が一の場合を考えた場合、リスクがあまりにも大きいといわなければなりません。

漁協への補助 きちんとした検証を

今年四月から施行される水産業

協同組合法の主な改正ポイントとして、①正組員資格審査の適正化②社会正義実現のための役員欠格事由への暴力団員等の追加などが挙げられています。水揚げがないのに漁協の正組員になっている背景として、公共事業などに伴う漁業補償金目当てに実体のない「幽霊組員」を生み出している、という事例が全国的に指摘されています。

市内の漁協には、市から多額の補助金などが支出されており、市は組合に対するきちんとした検証をすることが求められています。岡村議員は「米子市でも対岸の火事とすべきでない」と警鐘を鳴らしました。市長は「県の指導で、法の趣旨に則った定款に変更され、それに基づく組合運営がなされるものと考えられる」と消極的な姿勢に終始しました。

命を縮める「後期高齢者医療制度」



松本松子議員
一般質問

後期高齢者医療制度の 改善について

少ない年金の高齢者には保険料の減免を米子市独自に行う必要があるのではないか。

答弁 鳥取県広域連合で、県内統一の要項をつくる準備を進めているので、市独自で実施する考えはない。

年金18万円以下の人からも均等割りを徴収し、払えなかったら保険証を取り上げる。こんなことは「勝手に死ぬ」というのと同じではないか。「資格証は発行しない」といつていただきたい。いかがか。

答弁 資格証明書は、納付相談を増やすため、必要であると考えている。事情により、納付困難な

場合は、相談いただきたい。

これまで、国保加入者は検診が無料であったのに、75歳になった途端、有料化する道理はない。自己負担の500円は無料にすべき。いかがか。

答弁 広域連合が500円に決めた。74歳までの自己負担も500円を予定している。

国保でも適用

乳がんや子宮ガンなどの手術後に起こるリンパ浮腫の治療用器具である弾性スリーブやストッキングの購入費の保険扱いは。

答弁 いったん購入費用を全額支払っていたら、領収書と医師の診断書をもって、申請していただきたい。広報などで周知に当たります。

生活路線バスの廃止と 今後について

鳥取県の乗車密度の補助基準

が変更されたため、米子始発佐摩・大山線が米子市今津で途切れている。バスの廃止は、特に、お年寄り、学生、車のない弱者を切り捨てる。大山町長は、近隣の自治体に協力を要請したと聞いているが、市長は、それに積極的に応えたのか伺う。

答弁 広域幹線バス路線は、米子市の周辺部や沿線市町村の住民の生活にとって重要と認識している。今後もその考えで関係機関と協議をしていく。

原油高騰に 漁業者への助成を

米子市は、生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、特別障害者・障害児手当受給者世帯に一世帯あたり5千円を支給したが、漁業者も操業に深刻な影響を受けている。助成すべきと考えるが、いかがか。

答弁 国、県の生活保護世帯を軸にと考えており、独自の助成は考えていない。

こんなこと実現しました

市営白浜住宅改築一部完成
白浜住宅は昭和37年に建てられており、旧淀江町のときから、改築が重要課題とされながら、いつも先送りにされてきました。その間、改築を待っていた人も現在は施設に入所したり、亡くなったりしました。やっと、平成19年度に14戸が改築され、残りの工事も間もなく始まります。

和田小になかよし学級
和田小学校内になかよし学級(学童保育)を新設しました。これで、22小学校に設置され、未設置は大篠津小だけです。今後、保育時間の延長、入級希望児童が多くて“足切り”されている現状の解消など、なかよし学級の充実が急がれます。

妊婦検診5回まで公費負担に
母体や胎児の健康保持のため、総合的な健康審査に対する公費助成が、従来の2回から5回に増えました。県内ではさらなる上乗せしている自治体もあり、米子市でもいっそうの充実が求められます。

子育て支援の意見書を政府に上げた
現行保育制度の堅持・拡充、保育・学童保育・子育て支援、施策の推進にかかわる国の予算の大幅増額を求める意見書です。

- 1、現行保育制度を堅持・拡充し、直接入所方式や直接補助方式を導入しないこと。
- 2、待機児童解消のための特別な予算措置を行うこと。
- 3、保育所最低基準は堅持し、抜本的に改善すること。
- 4、保育所、幼稚園、学童保育、子育て支援施策推進のための国の予算を継続して大幅に増額すること。
- 5、子育てにかかわる保護者負担を軽減し、仕事と子育ての両立が図られるよう社会的環境を整備すること。

平成20年3月25日
米子市議会

